



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場会社名 北越紀州製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3865 URL <http://www.hokuetsu-kishu.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 岸本 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理部長 (氏名) 真島 馨 (TEL) 03-3245-4500
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	117,337	5.7	3,496	75.9	3,778	5.7	2,262	△17.6
27年3月期第2四半期	111,028	3.2	1,988	238.2	3,573	51.9	2,745	43.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,985百万円(△23.4%) 27年3月期第2四半期 2,592百万円(△34.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	12.01	11.95
27年3月期第2四半期	14.58	14.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	346,068	169,350	48.6
27年3月期	351,032	168,573	47.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 168,241百万円 27年3月期 167,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年3月期	—	6.00			
28年3月期(予想)			—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	242,000	6.0	9,000	46.6	11,500	0.3	6,500	△22.2	34.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	209,263,814株	27年3月期	209,263,814株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	20,909,072株	27年3月期	20,928,819株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	188,343,285株	27年3月期2Q	188,284,491株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
- ・なお、平成28年3月期の通期の連結業績予想の数値につきましては、当社の完全子会社となりましたAlpac Forest Products Inc. 及びAlpac Pulp Sales Inc. の企業結合による影響額を含んでおりません。これらの数値については、開示の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	10
(5) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善及び設備投資の増加等により、景気は緩やかに回復基調が続いているものの、中国をはじめとするアジア新興国等の景気下振れリスクが高まるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましては、洋紙の国内販売数量は減少したものの、洋紙の価格修正効果や輸出版売数量の増加及び各種コストダウン効果等により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高117,337百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益3,496百万円（前年同四半期比75.9%増）、経常利益3,778百万円（前年同四半期比5.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,262百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べて4,964百万円減少し、346,068百万円となりました。これは、主として減価償却費等により有形固定資産が4,996百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて5,741百万円減少し、176,717百万円となりました。これは、主として有利子負債が4,597百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて777百万円増加し、169,350百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1,131百万円増加したことによるものであり、親会社株主に帰属する四半期純利益により2,262百万円増加した一方で、剰余金の配当により1,130百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月29日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ110百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,803	14,202
受取手形及び売掛金	61,441	59,419
商品及び製品	19,835	20,867
仕掛品	2,027	1,871
原材料及び貯蔵品	14,076	16,236
その他	6,218	6,326
貸倒引当金	△28	△25
流動資産合計	119,374	118,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,030	78,361
減価償却累計額	△43,309	△44,239
建物及び構築物(純額)	34,720	34,122
機械、運搬具及び工具器具備品	401,275	403,486
減価償却累計額	△304,112	△311,395
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	97,162	92,091
その他(純額)	28,556	29,229
有形固定資産合計	160,439	155,443
無形固定資産	3,287	3,016
投資その他の資産		
投資有価証券	60,644	61,573
その他	9,828	9,650
貸倒引当金	△2,542	△2,514
投資その他の資産合計	67,930	68,709
固定資産合計	231,658	227,170
資産合計	351,032	346,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,422	18,247
電子記録債務	6,256	6,329
短期借入金	36,009	21,033
コマーシャル・ペーパー	9,000	18,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,514	846
引当金	2,851	2,846
その他	14,147	13,329
流動負債合計	98,201	90,633
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	47,068	48,759
引当金	353	332
退職給付に係る負債	13,157	13,378
資産除去債務	1,418	1,416
その他	2,259	2,196
固定負債合計	84,258	86,084
負債合計	182,459	176,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	45,469	45,466
利益剰余金	77,454	78,586
自己株式	△10,224	△10,215
株主資本合計	154,720	155,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,137	9,084
繰延ヘッジ損益	△68	△51
為替換算調整勘定	2,507	2,571
退職給付に係る調整累計額	975	776
その他の包括利益累計額合計	12,551	12,381
新株予約権	123	131
非支配株主持分	1,177	978
純資産合計	168,573	169,350
負債純資産合計	351,032	346,068

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	111,028	117,337
売上原価	93,572	97,970
売上総利益	17,455	19,366
販売費及び一般管理費	15,467	15,870
営業利益	1,988	3,496
営業外収益		
受取利息	15	7
受取配当金	451	471
負ののれん償却額	871	—
持分法による投資利益	1,163	1,148
その他	676	890
営業外収益合計	3,179	2,517
営業外費用		
支払利息	421	435
為替差損	—	734
設備休止費用	711	482
その他	461	582
営業外費用合計	1,593	2,235
経常利益	3,573	3,778
特別利益		
固定資産売却益	73	22
投資有価証券売却益	—	39
受取保険金	295	—
退職給付制度終了益	—	40
持分変動利益	65	—
特別利益合計	433	102
特別損失		
固定資産除売却損	366	466
減損損失	6	2
固定資産圧縮損	249	—
退職給付会計過去勤務費用償却額	—	107
その他	—	25
特別損失合計	623	602
税金等調整前四半期純利益	3,384	3,278
法人税、住民税及び事業税	559	979
法人税等調整額	78	159
法人税等合計	637	1,139
四半期純利益	2,746	2,139
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失(△)	0	△123
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,745	2,262

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,746	2,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	△11
繰延ヘッジ損益	△32	17
為替換算調整勘定	△636	81
退職給付に係る調整額	△70	△216
持分法適用会社に対する持分相当額	199	△23
その他の包括利益合計	△153	△153
四半期包括利益	2,592	1,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,641	2,092
非支配株主に係る四半期包括利益	△48	△106

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,384	3,278
減価償却費	9,506	9,702
減損損失	6	2
のれん償却額	83	80
負ののれん償却額	△871	—
受取保険金	△295	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△301	△210
受取利息及び受取配当金	△467	△479
支払利息	421	435
持分法による投資損益 (△は益)	△1,163	△1,148
固定資産圧縮損	249	—
固定資産除売却損益 (△は益)	293	443
売上債権の増減額 (△は増加)	9,247	1,980
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,934	△2,992
未収消費税等の増減額 (△は増加)	418	△11
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,164	△156
未払消費税等の増減額 (△は減少)	342	△1,098
その他	△923	957
小計	19,162	10,784
利息及び配当金の受取額	603	634
利息の支払額	△497	△446
法人税等の支払額	△633	△1,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,635	9,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,020	△23
有形固定資産の取得による支出	△5,575	△3,772
有形固定資産の売却による収入	77	24
貸付けによる支出	△54	△200
貸付金の回収による収入	16	12
使途制限付預金の引出による収入	41	—
その他	△594	△340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,110	△4,299

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,002	△3,250
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	8,000	9,000
長期借入れによる収入	1,015	3,229
長期借入金の返済による支出	△4,628	△13,502
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△1,135	△1,135
非支配株主への配当金の支払額	△18	△93
自己株式の取得による支出	△0	△1
その他	△388	△379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,159	△6,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124	93
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,758	△1,099
現金及び現金同等物の期首残高	19,900	15,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,141	14,198

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

平成27年3月期に発覚の不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
固定資産		
投資その他の資産		
その他		
長期未収入金	2,405 百万円	2,405 百万円
貸倒引当金	△2,405	△2,405

(四半期連結損益計算書関係)

平成27年3月期に発覚の不正行為に関連して発生した貸倒引当金の繰入額が、以下のとおり含まれております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業外費用		
その他	71 百万円	一 百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケージ ジグ・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	97,112	10,135	107,247	3,780	111,028	—	111,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,283	94	1,377	13,985	15,362	△ 15,362	—
計	98,395	10,229	108,625	17,765	126,391	△ 15,362	111,028
セグメント利益	1,149	259	1,409	180	1,589	398	1,988

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額398百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケージ ジグ・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	103,134	10,380	113,514	3,822	117,337	—	117,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,147	20	1,168	14,019	15,187	△ 15,187	—
計	104,281	10,401	114,682	17,841	132,524	△ 15,187	117,337
セグメント利益	2,712	261	2,974	233	3,208	288	3,496

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額288百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 重要な後発事象

株式取得による会社の買収

当社は、平成27年2月20日開催の取締役会において、三菱商事株式会社よりカナダでパルプ製造事業を展開するAlpac Forest Products Inc.（以下、「AFPI」という。）の70%の株式及びAFPIが製造するパルプの販売事業を展開するAlpac Pulp Sales Inc.（以下、「APSI」という。）の100%株式を取得し両社を子会社化することを決議いたしました。また、平成27年3月27日開催の取締役会において、王子ホールディングス株式会社からAFPIの残り30%の株式を取得し、完全子会社化することを決議し、平成27年3月31日付で当社、三菱商事株式会社及び王子ホールディングス株式会社でAFPIの株式譲渡契約を、同日付で当社及び三菱商事株式会社でAPSIの株式譲渡契約を締結いたしました。

この度、カナダ及び関係国当局の許認可等の全ての手続きが完了し、平成27年10月22日に両社の株式の全てを取得いたしました。

(1) 買収の目的

世界的に需要拡大が続く市販パルプ事業に本格的に進出し、国際競争力と収益基盤をさらに強化し、新たに取得した市販パルプ事業という川上分野から紙の加工に至る川下分野まで、紙パルプ事業のバリューチェーンの全ての段階において事業展開を図るために両社の株式を取得いたしました。

(2) 株式取得の相手方

三菱商事株式会社
王子ホールディングス株式会社

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称 Alpac Forest Products Inc.
事業内容 パルプ製造事業
資本金 285百万カナダドル

名称 Alpac Pulp Sales Inc.
事業内容 パルプ販売事業
資本金 3.5百万カナダドル

(4) 株式の取得時期

平成27年10月22日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

Alpac Forest Products Inc.
取得する株式の数 19,000,000株
取得価額 74,990千カナダドル
取得後の持分比率 100%

Alpac Pulp Sales Inc.
取得する株式の数 1,750,001株
取得価額 1カナダドル
取得後の持分比率 100%

(6) 資金の借入

当社は、上記の株式取得資金及び両社への貸付資金として、平成27年7月29日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月4日に株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結し、下記のとおり平成27年11月6日に借入を実行いたしました。

①借入先

株式会社みずほ銀行ほか

②借入金額及び利率

140億円、固定金利（金利通貨スワップ）
110億円、固定金利（金利スワップ）

③借入実行日

平成27年11月6日

④返済期限

平成34年9月30日

⑤担保提供資産又は保証の内容

なし

⑥財務制限条項

平成27年9月第2四半期以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を平成27年3月決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

平成27年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。